

# 四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**株式会社 JALUX**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	3
3	経営上の重要な契約等 .....	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

第3	設備の状況 .....	6
----	-------------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	7
(2)	新株予約権等の状況 .....	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4)	ライツプランの内容 .....	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(6)	大株主の状況 .....	9
(7)	議決権の状況 .....	10

2	株価の推移 .....	10
---	-------------	----

3	役員の状況 .....	10
---	-------------	----

第5	経理の状況 .....	11
----	-------------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	12
(2)	四半期連結損益計算書 .....	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17

2	その他 .....	25
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	26
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	51,017,350	47,238,582	28,068,273	24,064,244	105,561,308
経常利益又は損失（△）（千円）	△277,000	743,898	252,823	475,705	△310,321
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（千円）	△204,692	431,738	153,664	261,134	△1,263,067
純資産額（千円）	—	—	15,050,570	14,094,899	13,823,518
総資産額（千円）	—	—	41,492,238	38,037,177	43,439,125
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,094.95	1,019.82	993.01
1株当たり四半期（当期）純利益 又は純損失金額（△）（円）	△16.06	33.97	12.07	20.54	△99.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	33.94	—	20.53	—
自己資本比率（％）	—	—	33.5	34.1	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	259,630	3,354,699	—	—	△1,170,791
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△937,147	△670,160	—	—	△1,617,173
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,222,557	△5,263,797	—	—	4,824,294
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	6,648,946	5,535,807	8,139,392
従業員数（人）	—	—	1,200	1,093	1,186

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第49期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第49期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。また、第49期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,093 [642]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	442 [116]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	3,746,798	-
メディア・ライフサービス事業 (千円)	2,348,418	-
リテール事業 (千円)	8,921,537	-
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	3,524,960	-
合計 (千円)	18,541,715	-

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	4,152,505	-
メディア・ライフサービス事業 (千円)	3,074,630	-
リテール事業 (千円)	12,505,415	-
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	4,331,692	-
合計 (千円)	24,064,244	-

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	3,154,251	11.2	2,592,681	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジア諸国の景気回復を受けて、一部の産業においては企業収益の改善や設備投資の増加傾向があったものの、急激な円高の進行や継続的なデフレ傾向、また個人消費低迷などが影響し、先行き不透明感が拭えない厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、低採算事業からの撤退や一部取引形態の変更等の影響もあり、売上高は前年実績を下回り、利益面においても、航空機部品販売の伸び悩みなど前年実勢を下回る結果となりました。「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、農水産関連事業が引き続き好調に推移しましたが、空港店舗事業が伸び悩み、売上高は前年を下回りましたが、免税店向け卸売事業などの好調により、利益は前年実績を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は24,064百万円（前年同四半期比85.7%）となりました。損益面では、昨年度より実施している固定費削減を中心とした事業構造改革が奏功し、収益・コスト徹底管理に取り組んだ結果、営業利益441百万円（前年同四半期比176.1%）、経常利益475百万円（前年同四半期比188.2%）、四半期純利益261百万円（前年同四半期比169.9%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成21年7～9月)	当第2四半期 (平成22年7～9月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	28,068	24,064	85.7	△4,004
営業利益	250	441	176.1	190
経常利益	252	475	188.2	222
四半期純利益	153	261	169.9	107

#### [セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

なお、第1四半期よりセグメントの名称を従来の「航空関連事業」、「コーポレート・ソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」から「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」に変更しています。また、前連結会計年度までフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた贈答用食品事業の金額を、第1四半期よりリテール事業セグメントに含めたため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

#### ① 航空関連事業

航空関連事業では、低採算事業からの撤退及び中古航空機の販売における取引形態の変更の影響により、売上高では前年実績を下回りました。利益面においても、航空機部品販売の伸び悩みなど、前年実績を下回る結果となり、セグメント合計では、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高4,157百万円、営業利益151百万円となりました。

#### ② メディア・ライフサービス事業

印刷メディア関連では、法人需要の減退が影響し、法人向け広告プロモーション事業の売上が伸び悩んだものの、保険事業において収益面は堅調に推移し、また不動産事業では堅実な収益構造を反映し、底堅く利益を積み上げたことなどにより、セグメント合計では減収・増益となりました。

これらの結果、売上高3,093百万円、営業利益320百万円となりました。

#### ③ リテール事業

各ブランド品の国内免税店向け卸売事業が好調に推移したものの、空港店舗事業の伸び悩みなどにより、売上高では前年実績を下回りました。また空港店舗事業において収益管理の徹底化を目的に、本年7月より事業の運営主体を子会社へ移管することにより、効率性向上を試みるなど、セグメント合計では減収・増益となりました。

これらの結果、売上高12,512百万円、営業利益252百万円となりました。

#### ④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、生鮮青果物や冷凍水産物の輸入販売においては、高付加価値な商材が顧客の支持を得て、引き続き好調な実績をおさめたことに加えて、ワイン事業においても、底堅い実績を収めたことなどにより、セグメント合計では増収・増益となりました。

これらの結果、売上高4,384百万円、営業利益245百万円となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末に銀行との借入契約の期間満了に際し、一時的に大口の借入れを行ったため、現預金が増加しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末は、借入契約の更新に伴い、資金需要に応じた借入残高までの返済を行ったため、借入金および現預金は大幅に減少しました。また、売上債権や仕入債務、たな卸資産も減少しました。

一方、前連結会計期間より建設中であった賃貸用不動産が完成したことにより、有形固定資産が増加しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して5,401百万円減少し、38,037百万円になりました。なお、純資産は、四半期純利益の計上などにより271百万円増加し、14,094百万円になりました。また、自己資本比率は5.1ポイント増加し、34.1%になりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は第1四半期連結会計期間末と比較して294百万円増加し、5,535百万円（第1四半期末比105.6%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権は増加しましたが、税金等調整前四半期純利益488百万円に加え、仕入債務や前受金が増加しました。その結果、営業活動により獲得した資金は前年同四半期と比較して592百万円増加し、2,361百万円になりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却などを行いました。賃貸用不動産の取得や当社の事務所移転に伴う固定資産が増加しました。その結果、投資活動に使用した資金は前年同四半期と比較して3百万円増加し、278百万円になりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債圧縮のため借入金の返済を行ない、長期借入金及び短期借入金が合計で1,694百万円減少しました。その結果、財務活動により使用した資金は前年同四半期と比較して396百万円減少し、1,758百万円になりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において計画中であった法人向け単身者用賃貸用不動産の建設工事については、平成22年8月に完了しました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成21年9月24日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月30日 至 平成51年10月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,209 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年 9月30日)
新株予約権の数(個)	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成22年 9月25日 至 平成52年 9月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1. 単元株式数は100株である。

2. 各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が割当日の翌日から翌年の定時株主総会または執行役員選任に関する取締役会の日までの期間に、取締役または執行役員の地位を喪失した場合は、新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の個数に、翌年の定時株主総会または執行役員選任の取締役会の日までの期間における在任月数(役員選任に関する株主総会または取締役会を開催した月の残余日数を参入しないこととし、それ以外は1ヶ月未満の在位を1ヶ月とみなす。)を乗じ、さらに12で除した個数についてのみ新株予約権を行使できるものとする。ただし行使できる新株予約権の個数について、1個未満の端数は四捨五入するものとする。
- (3) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
5. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記(注)3に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
  - (8) 新株予約権の行使の条件  
上記(注)4に準じて決定する。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	3,832	30.00
株式会社日本航空	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	117	0.92
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川3丁目32-42	115	0.90
計	—	8,438	66.06

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務にかかわるものです。  
2. ニッセイ同和損害保険株式会社とあいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日付で合併し、現在あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,692,600	126,926	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,926	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都品川区東品川 3丁目32-42	50,900	—	50,900	0.40
(相互保有株式) 三栄メンテナンス株	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング株	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	77,900	—	77,900	0.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	749	685	650	637	640	672
最低 (円)	630	592	603	595	610	619

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,543,972	8,143,114
受取手形及び売掛金	8,484,213	9,732,202
有価証券	1,000,000	—
たな卸資産	※2 5,491,323	※2 6,345,498
その他	3,524,213	4,251,994
貸倒引当金	△62,571	△60,958
流動資産合計	22,981,152	28,411,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,322,543	3,573,873
その他（純額）	4,106,592	4,514,632
有形固定資産合計	※1 8,429,135	※1 8,088,506
無形固定資産		
投資その他の資産	※3 5,460,300	※3 5,574,725
固定資産合計	15,056,025	15,027,273
資産合計	38,037,177	43,439,125
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,117,786	9,677,495
短期借入金	2,621,448	7,131,392
未払法人税等	344,073	92,299
未払費用	2,146,489	2,092,777
その他	2,557,669	2,609,896
流動負債合計	16,787,466	21,603,861
固定負債		
長期借入金	6,104,214	6,854,359
退職給付引当金	247,449	186,586
役員退職慰労引当金	24,515	92,231
その他	778,632	878,568
固定負債合計	7,154,811	8,011,745
負債合計	23,942,278	29,615,607

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,499
利益剰余金	10,421,357	9,991,571
自己株式	△75,687	△97,872
株主資本合計	13,615,470	13,163,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,290	△1,389
繰延ヘッジ損益	△23,468	2,748
為替換算調整勘定	△628,989	△556,762
評価・換算差額等合計	△650,166	△555,403
新株予約権	8,371	21,381
少数株主持分	1,121,224	1,193,791
純資産合計	14,094,899	13,823,518
負債純資産合計	38,037,177	43,439,125

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	51,017,350	47,238,582
売上原価	39,950,473	36,665,770
売上総利益	11,066,877	10,572,812
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	631,624	605,459
給料及び手当	4,067,677	3,356,204
退職給付費用	262,886	225,550
減価償却費	401,775	347,580
賃借料	2,195,219	1,986,823
役員退職慰労引当金繰入額	21,356	8,940
その他	3,655,421	3,266,195
販売費及び一般管理費合計	11,235,961	9,796,753
営業利益又は営業損失(△)	△169,084	776,058
営業外収益		
受取利息	4,179	6,409
受取配当金	9,763	7,488
持分法による投資利益	—	7,622
団体保険配当金	9,520	6,719
為替差益	—	52,921
仲介手数料	24,306	26,410
その他	47,128	63,790
営業外収益合計	94,898	171,361
営業外費用		
支払利息	79,786	92,386
持分法による投資損失	6,049	—
為替差損	3,583	—
控除対象外消費税等	65,400	59,669
その他	47,995	51,464
営業外費用合計	202,814	203,520
経常利益又は経常損失(△)	△277,000	743,898
特別利益		
固定資産売却益	44,575	37,296
投資有価証券売却益	64,460	35,180
貸倒引当金戻入額	1,244	9,893
その他	857	42
特別利益合計	111,139	82,413

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	12,287	1,632
投資有価証券売却損	21,906	—
投資有価証券評価損	—	10,220
特別退職金	—	8,192
その他	2,206	4,468
特別損失合計	36,399	24,514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△202,261	801,797
法人税等	△4,987	383,051
少数株主損益調整前四半期純利益	—	418,746
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,417	△12,992
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△204,692	431,738

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	28,068,273	24,064,244
売上原価	22,167,436	18,673,230
売上総利益	5,900,836	5,391,014
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	322,057	311,905
給料及び手当	1,998,383	1,722,743
退職給付費用	139,481	120,490
減価償却費	203,596	177,457
賃借料	1,159,396	994,594
役員退職慰労引当金繰入額	3,522	1,920
その他	1,823,919	1,620,745
販売費及び一般管理費合計	5,650,356	4,949,857
営業利益	250,479	441,157
営業外収益		
受取利息	3,509	3,616
受取配当金	3,816	3,634
持分法による投資利益	—	6,666
団体保険配当金	9,520	6,462
為替差益	78,869	99,043
仲介手数料	13,074	13,913
その他	27,233	19,182
営業外収益合計	136,025	152,519
営業外費用		
支払利息	45,846	42,652
持分法による投資損失	1,543	—
控除対象外消費税等	65,400	59,669
その他	20,892	15,649
営業外費用合計	133,681	117,971
経常利益	252,823	475,705
特別利益		
固定資産売却益	44,575	19,782
投資有価証券売却益	64,460	16,200
その他	857	25
特別利益合計	109,894	36,008
特別損失		
固定資産処分損	12,206	1,522
投資有価証券売却損	21,906	—
投資有価証券評価損	—	10,220
特別退職金	—	8,192
その他	2,206	2,882
特別損失合計	36,319	22,818
税金等調整前四半期純利益	326,398	488,895
法人税等	167,906	243,879
少数株主損益調整前四半期純利益	—	245,016
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,826	△16,117
四半期純利益	153,664	261,134

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△202,261	801,797
減価償却費	562,869	520,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,628	△36,122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,291	60,863
受取利息及び受取配当金	△13,943	△13,897
支払利息	79,786	92,386
為替差損益(△は益)	8,542	9,932
持分法による投資損益(△は益)	6,049	△7,622
固定資産除売却損益(△は益)	△32,288	△35,663
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,554	△35,180
売上債権の増減額(△は増加)	2,213,090	1,944,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	572,138	806,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,377,118	△514,246
前渡金の増減額(△は増加)	△2,539	△171,261
前受金の増減額(△は減少)	△80,721	296,802
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,134	△2,644
前払年金費用の増減額(△は増加)	94,368	—
その他	△576,112	△177,197
小計	230,359	3,540,138
利息及び配当金の受取額	45,734	46,698
利息の支払額	△65,415	△95,092
法人税等の支払額	△81,604	△137,045
法人税等の還付額	130,557	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,630	3,354,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△744,091	△748,197
有形固定資産の売却による収入	87,364	92,814
無形固定資産の取得による支出	△241,919	△40,702
投資有価証券の取得による支出	△76,927	△118
投資有価証券の売却による収入	116,789	88,980
貸付けによる支出	△99,095	△15,485
貸付金の回収による収入	5,244	22,417
定期預金の預入による支出	△735	△5,662
長期差入保証金増加による支出	△14,631	△110,982
長期差入保証金減少による収入	42,589	49,985
その他	△11,734	△3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,147	△670,160

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△974,227	△4,322,067
長期借入れによる収入	3,596,490	2,830
長期借入金の返済による支出	△824,387	△877,219
配当金の支払額	△445,217	△958
少数株主への配当金の支払額	△40,339	△60,000
その他	△89,759	△6,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222,557	△5,263,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,857	△24,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557,898	△2,603,584
現金及び現金同等物の期首残高	6,091,048	8,139,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,648,946	* 5,535,807

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は2,282,708千円です。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算方法	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,605,279千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,687,475千円です。
※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。	※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。
商品及び製品 5,201,754 千円	商品及び製品 6,019,685 千円
販売用不動産 177,310 千円	販売用不動産 217,067 千円
原材料及び貯蔵品 112,258 千円	原材料及び貯蔵品 108,746 千円
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)
投資その他の資産 37,019	投資その他の資産 74,854

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
_____	_____

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
_____	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,714,991	現金及び預金勘定 4,543,972
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △66,044	有価証券 1,000,000
現金及び現金同等物 6,648,946	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △8,165
	現金及び現金同等物 5,535,807

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,775,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61,638株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高

提出会社 8,371千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	6,940,682	3,935,049	10,829,873	6,362,667	28,068,273	—	28,068,273
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	18,626	793	9,289	29,308	(29,308)	—
計	6,941,281	3,953,675	10,830,666	6,371,957	28,097,581	(29,308)	28,068,273
営業利益	257,330	224,671	102,852	298,297	883,151	(632,672)	250,479

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	12,649,738	7,522,815	20,361,505	10,483,290	51,017,350	—	51,017,350
2. セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,268	35,857	3,228	14,893	55,247	(55,247)	—
計	12,651,007	7,558,672	20,364,733	10,498,184	51,072,598	(55,247)	51,017,350
営業利益(又は営業損失)	464,173	417,190	28,332	291,691	1,201,388	(1,370,472)	(169,084)

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

【所在地別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	27,150,399	692,350	225,523	28,068,273	—	28,068,273
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	47,375	2,274,346	107,468	2,429,190	(2,429,190)	—
計	27,197,775	2,966,696	332,991	30,497,463	(2,429,190)	28,068,273
営業利益	252,223	48,809	4,136	305,169	(54,689)	250,479

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	49,064,792	1,345,165	607,392	51,017,350	—	51,017,350
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	72,488	4,353,534	237,731	4,663,753	(4,663,753)	—
計	49,137,280	5,698,699	845,124	55,681,104	(4,663,753)	51,017,350
営業利益(又は営業損失)	(360,008)	150,812	12,212	(196,984)	27,899	(169,084)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
- (2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,556,822	6,600,823	22,845,475	8,235,461	47,238,582	—	47,238,582
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,818	40,315	16,672	57,631	120,438	△120,438	—
計	9,562,640	6,641,138	22,862,148	8,293,092	47,359,020	△120,438	47,238,582
セグメント利益	486,238	666,437	292,889	483,473	1,929,038	△1,152,980	776,058

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,152,980千円には、セグメント間取引消去△1,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,151,082千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,152,505	3,074,630	12,505,415	4,331,692	24,064,244	—	24,064,244
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,375	19,111	7,516	53,063	85,066	△85,066	—
計	4,157,880	3,093,742	12,512,932	4,384,755	24,149,311	△85,066	24,064,244
セグメント利益	151,827	320,219	252,163	245,363	969,574	△528,417	441,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△528,417千円には、セグメント間取引消去△1,419千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526,997千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動はないため、記載していません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,019.82円	1株当たり純資産額	993.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	16.06円	1株当たり四半期純利益金額	33.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33.94円

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額		
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△204,692	431,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△204,692	431,738
期中平均株式数(千株)	12,747	12,708
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.07円	1株当たり四半期純利益金額 20.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 20.53円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	153,664	261,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	153,664	261,134
期中平均株式数(千株)	12,735	12,713
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横尾昭信及び取締役常務執行役員正田克彦は、当社の第50期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。